# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

（1） 固定資産の減価償却の方法

① 減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2） 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額 を控除した金額を計上している。

（3） 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

| 科　　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 4,800 | 160,200 | 0 | 165,000 |
| 財政運営資金積立資産 | 65,780,824 | 31,607,000 | 27,180,000 | 70,207,824 |
| 記念事業積立資産 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 建物取得資金積立資産 | 0 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 合　　計 | 66,785,624 | 32,667,200 | 28,180,000 | 71,272,824 |

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 165,000 | ― | ( 0) | (165,000) |
| 財政運営資金積立資産 | 70,207,824 | ( 0) | (70,207,824) | ― |
| 建物取得資金積立資産 | 900,000 | ( 0) | (900,000) | ― |
| 合　　計 | 71,272,824 | ( 0) | (71,107,824) | (165,000) |